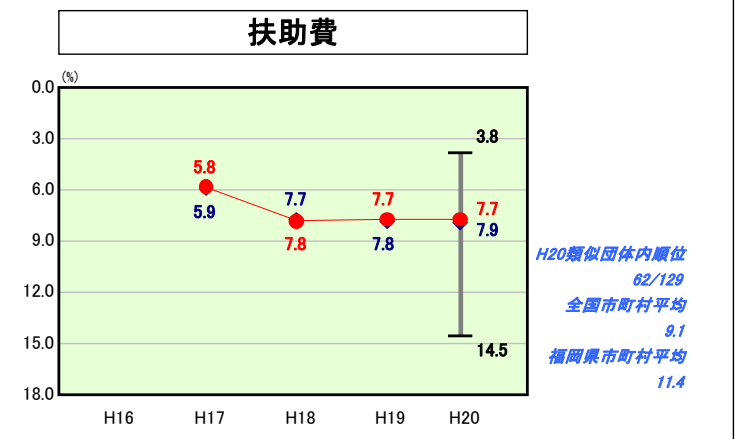
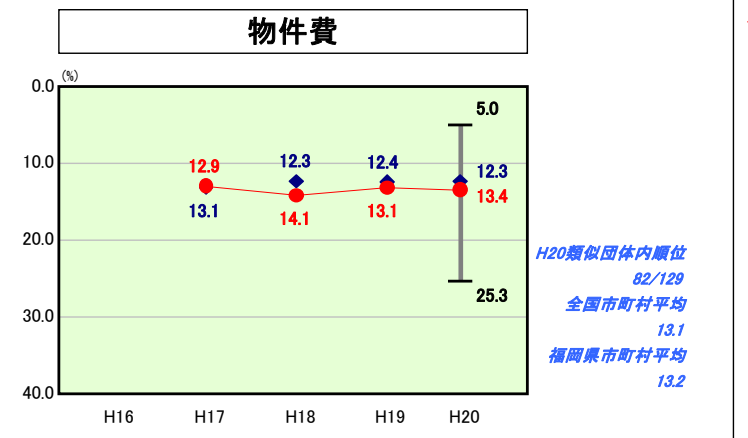
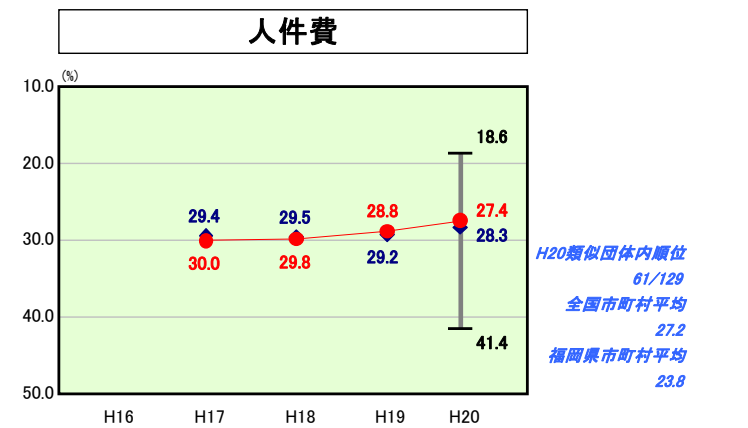
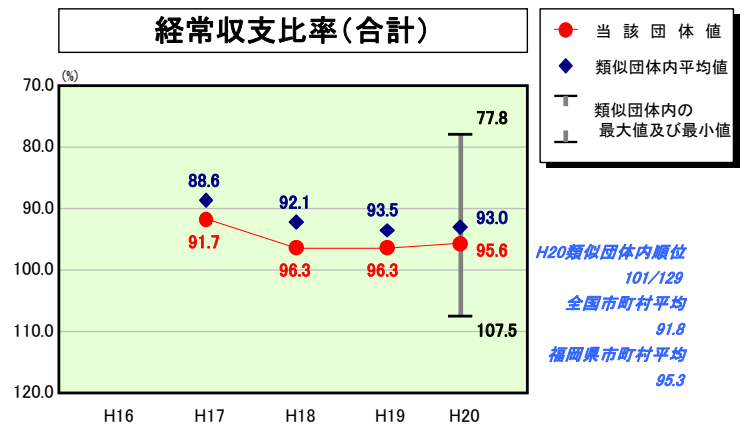
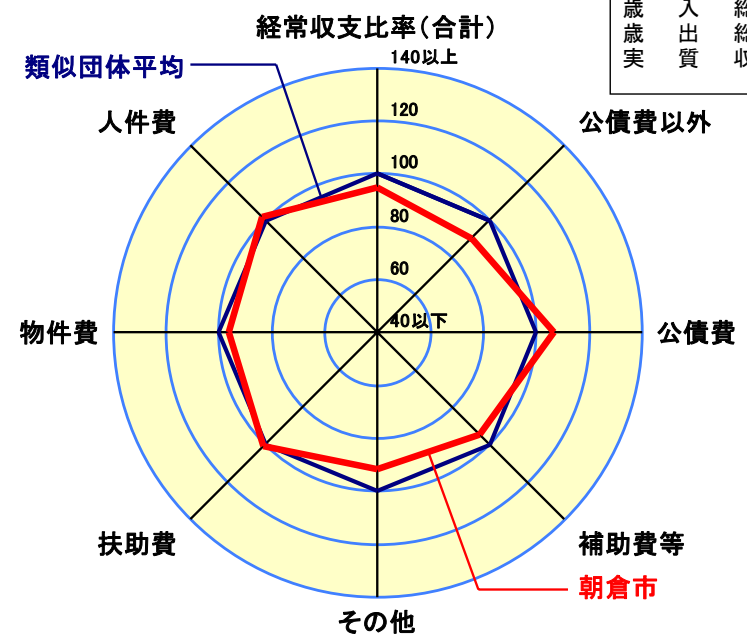


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	58,789人(H21.3.31現在)
面積	246.73 km <sup>2</sup>
標準財政規模	14,442,166千円
歳入総額	23,521,020千円
歳出総額	23,304,364千円
実質収支	52,962千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費：  
 職員数は、朝倉市行政経営改革プラン及び定員管理により減少している。今後も朝倉市行政経営改革プラン及び定員管理計画(平成18年度570人から平成22年度525人)による取組を行い、人件費の全体的な抑制に努める。

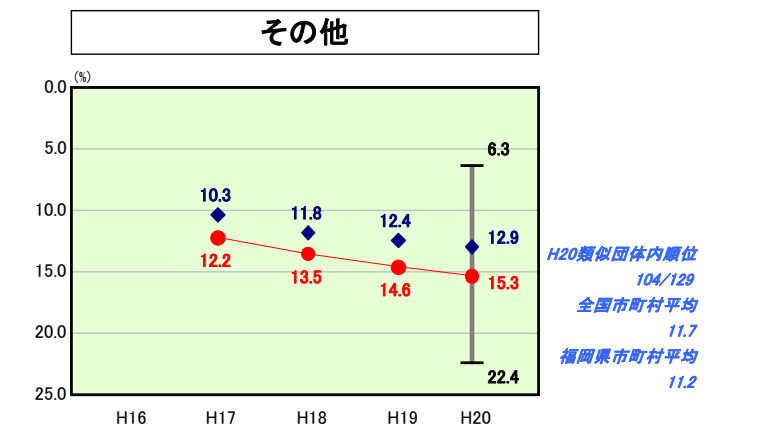
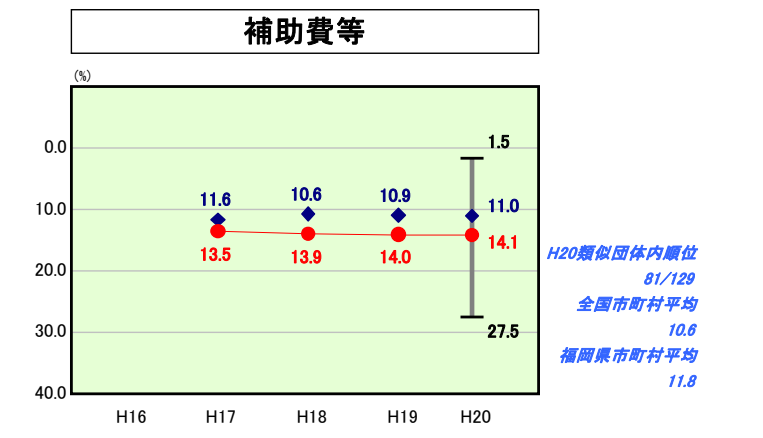
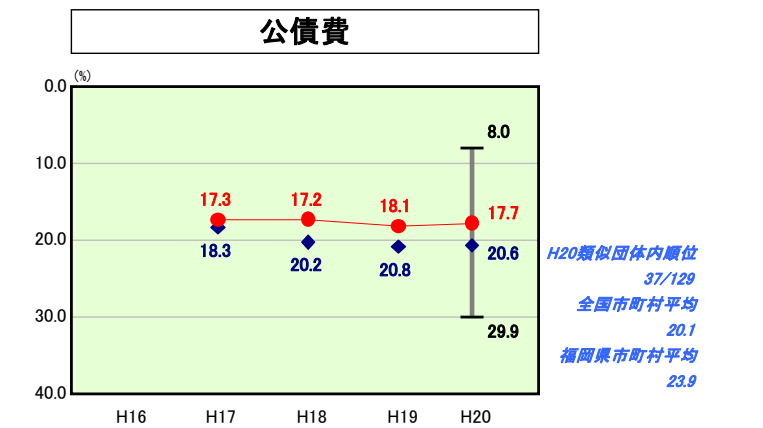
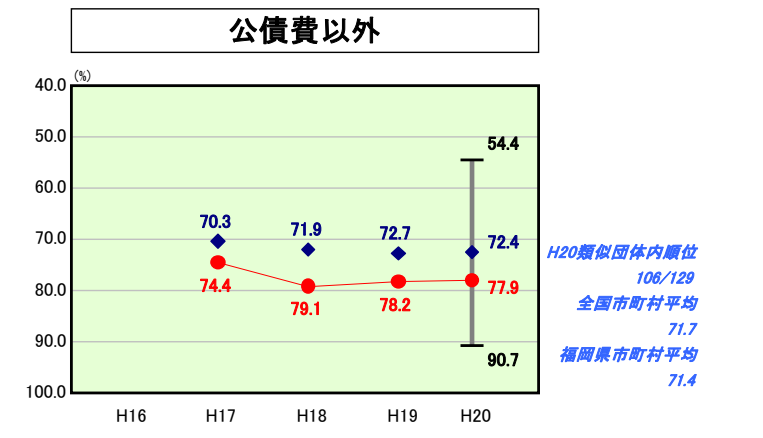
○物件費：  
 物件費に係る比率は昨年度に比べ0.3%上昇しているが、これは平成20年度に地域イントラネットのパソコン更新を行った影響が大きい。今後も職員削減に伴う臨時職員の賃金や民間委託に伴う委託料の増加が予想されるため、事務の合理化、改善を行い、経費の整理・縮小に努める。

○扶助費：  
 扶助費に係る比率は類似団体を下回っているものの、今後は生活保護費の増加など扶助費の増加は予想されるので、各種手当への特別加算の見直し等に努める。

○公債費：  
 公債費については、昨年度に比べ0.4%改善され類似団体を大きく下回っているが、今後は合併特例事業推進による増加が見込まれるため、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以下に抑制するとともに、新規事業の必要性について十分検討していく。

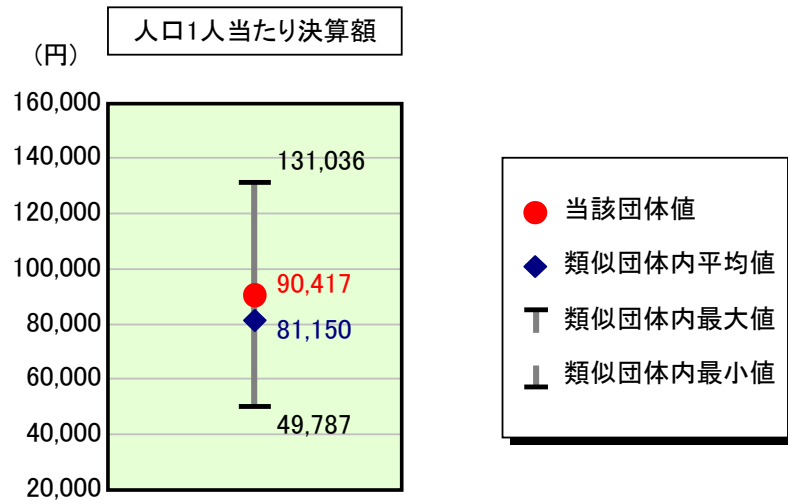
○補助費  
 補助費に係る比率が類似団体に比べ大きく上回っているのは、一部事務組合への補助額が大きいことに起因する。各種団体に対する補助金等については見直しを行ってきたところではあるが、今後更なる見直しを行い縮小・廃止の検討を進める。

○普通建設事業  
 決算額については、企業誘致に係る用地購入費が減少したことで11億程度の減となっているが、類似団体と比較すると高い数値にある。これはまちづくり交付金事業や道整備交付金事業、小中学校耐震化事業の増加などが影響している。今後も合併特例債を活用した事業が予定されているため、新規事業に当っては、その必要性について十分検討していく。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



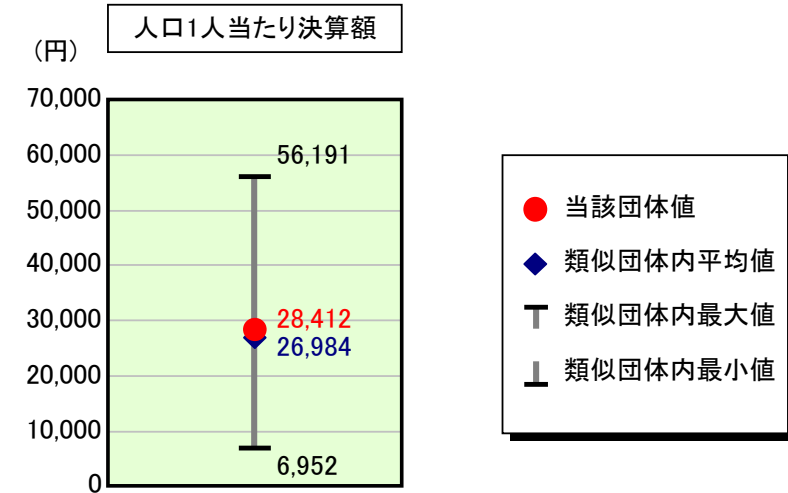
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,422,174	75,221	74,804	0.6
賃金(物件費)	332,233	5,651	3,541	59.6
一部事務組合負担金(補助費等)	742,536	12,631	6,281	101.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	1,303	22	4	450.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	243,217	4,137	3,187	29.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,356	482	1,497	▲ 67.8
▲退職金	▲ 454,282	▲ 7,727	▲ 8,986	▲ 14.0
合計	5,315,537	90,417	81,150	11.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.79	7.89	▲ 0.10
ラスパイレス指数	101.2	97.6	3.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

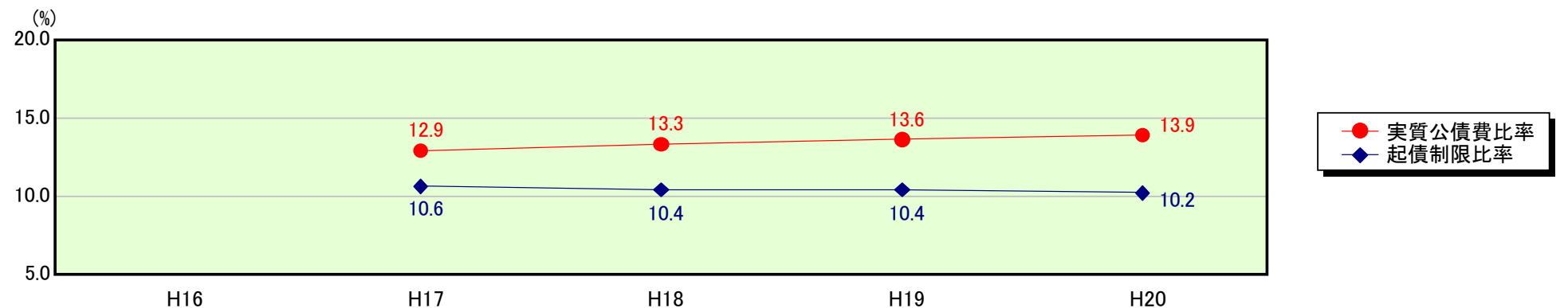


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,579,311	43,874	44,121	▲ 0.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	652,147	11,093	13,043	▲ 15.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	282,166	4,800	4,155	15.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	83,721	1,424	1,824	▲ 21.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,836	48	30	60.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,929,871	▲ 32,827	▲ 36,222	▲ 9.4
合計	1,670,310	28,412	26,984	5.3

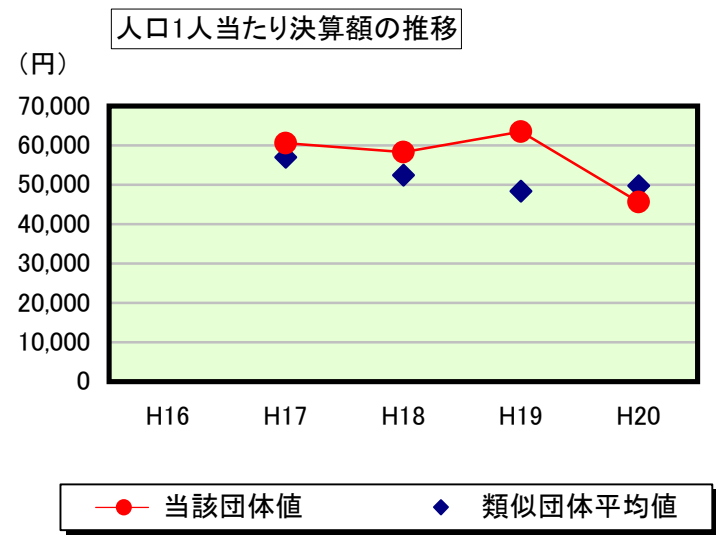
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,697,443	60,605	-	57,030	-	-
うち単独分	2,039,557	33,430	-	37,129	-	-
H18	3,511,095	58,291	▲ 3.8	52,453	▲ 8.0	4.2
うち単独分	1,579,559	26,224	▲ 21.6	30,509	▲ 17.8	▲ 3.8
H19	3,778,936	63,474	8.9	48,408	▲ 7.7	16.6
うち単独分	3,187,807	53,545	104.2	26,937	▲ 11.7	115.9
H20	2,681,355	45,610	▲ 28.1	49,774	2.8	▲ 30.9
うち単独分	1,492,811	25,393	▲ 52.6	26,739	▲ 0.7	▲ 51.9
過去5年間平均	3,417,207	56,995	▲ 7.7	51,916	▲ 4.3	▲ 3.4
うち単独分	2,074,934	34,648	10.0	30,329	▲ 10.1	20.1